

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 メタウォーター株式会社

【英訳名】 METAWATER Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 靖

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務企画室長 中川 雅幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務企画室長 中川 雅幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	24,517	29,534	110,895
経常利益又は経常損失()	(百万円)	5,121	3,355	6,465
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	3,583	2,368	3,931
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,799	2,760	4,287
純資産額	(百万円)	47,707	51,528	55,042
総資産額	(百万円)	100,105	106,640	122,991
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	138.23	91.37	151.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.5	48.2	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,903	12,525	5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	501	478	868
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	862	1,312	2,619
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	32,854	35,709	24,977

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)		61.27	34.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第2四半期連結累計期間及び第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。また、世界の経済状況は、中国経済の減速や米中の貿易摩擦懸念などによる先行き不透明感があるものの、総じて底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループは設立10年を機に、当事業を取り巻く環境や当社グループ自体の変化等を踏まえ、企業理念を見直すとともに、2020年度を最終年度とする3事業年度の「中期経営計画2020」を策定し、その達成に向けて「戦略開発投資」「事業戦略（基盤分野の強化と成長分野の拡大）」「持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は295億34百万円（前年同期比20.5%増）、営業損失は36億51百万円（前年同期は営業損失51億23百万円）、経常損失は33億55百万円（前年同期は経常損失51億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は23億68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失35億83百万円）となりました。また、受注高は594億11百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（プラントエンジニアリング事業）

プラントエンジニアリング事業においては、海外事業が低調に推移したものの、EPC事業が順調に推移したことにより、売上高は198億63百万円（前年同期比19.2%増）、営業損失は17億53百万円（前年同期は営業損失33億21百万円）となりました。また、受注高は309億46百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（サービスソリューション事業）

サービスソリューション事業においては、O&M事業及びPPP事業共に売上高は順調に推移し、96億70百万円（前年同期比23.2%増）となりましたが、案件構成の違いにより営業損失は18億97百万円（前年同期は営業損失18億1百万円）となりました。また、受注高は284億64百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(注) 1 . EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設

2 . O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理

3 . PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ163億51百万円減少し、1,066億40百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ157億36百万円減少し、896億64百万円となりました。

固定資産は、のれん及び顧客関連資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少し、169億76百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ123億84百万円減少し、366億57百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、184億54百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ35億13百万円減少し、515億28百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は357億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、107億31百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失33億55百万円、法人税等の支払による支出18億42百万円、仕入債務の減少による支出170億89百万円のうち、売上債権の減少による収入380億9百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は、125億25百万円（前年同期比16億22百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出3億62百万円、無形固定資産の取得による支出1億16百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は4億78百万円（前年同期比23百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出7億51百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出4億15百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は13億12百万円（前年同期比4億50百万円増）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は4億60百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,923,500	25,923,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,923,500	25,923,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		25,923,500		11,946		9,406

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	7,500	28.93
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	7,500	28.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,448	5.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,035	3.99
JP MORGAN CHASE BANK 385632 [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM [東京都港区港南二丁目15番1号]	860	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	602	2.32
GOVERNMENT OF NORWAY [常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店]	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO [東京都新宿区新宿六丁目27番30号]	448	1.73
MSIP CLIENT SECURITIES [常任代理人 モルガン・スタンレー MFG証券株式会社]	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, E14 4QA, UNITED KINGDOM [東京都千代田区大手町一丁目9番7号]	352	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	203	0.78
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL [常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社]	133 FLEET STREET, LONDON, EC4A 2BB, UNITED KINGDOM [東京都港区六本木六丁目10番1号]	198	0.76
計		20,150	77.73

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,431 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,033 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	602 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	203 千株

2. 2018年5月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(訂正報告書)において、2018年4月30日現在で、野村證券株式会社及びその共同保有者が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(訂正報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	7	0.03
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	61	0.24
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,606	6.20

3. 2018年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2018年9月14日現在で、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	1,011	3.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,918,500	259,185	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	25,923,500		
総株主の議決権		259,185	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メタウォーター株式会社	東京都千代田区 神田須田町一丁目25番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注)当社は、単元未満自己株式23株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,805	36,502
受取手形及び売掛金	72,164	34,076
仕掛品	2,623	11,920
貯蔵品	3,299	3,445
その他	1,508	3,719
流動資産合計	105,401	89,664
固定資産		
有形固定資産	2,982	2,972
無形固定資産		
のれん	1,842	1,733
顧客関連資産	2,769	2,619
その他	2,447	2,135
無形固定資産合計	7,060	6,488
投資その他の資産	7,548	7,514
固定資産合計	17,590	16,976
資産合計	122,991	106,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,372	6,766
電子記録債務	8,155	3,824
短期借入金	269	287
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	1 833	1 838
未払法人税等	2,173	176
前受金	10,719	17,432
完成工事補償引当金	857	726
受注工事損失引当金	204	185
その他	7,456	6,420
流動負債合計	49,042	36,657
固定負債		
長期借入金	2,050	2,027
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1 11,549	1 11,129
退職給付に係る負債	5,294	5,193
その他	11	103
固定負債合計	18,906	18,454
負債合計	67,949	55,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	30,214	27,094
自己株式	0	0
株主資本合計	57,241	54,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	64
為替換算調整勘定	84	569
退職給付に係る調整累計額	2,474	2,246
その他の包括利益累計額合計	2,335	2,751
非支配株主持分	136	158
純資産合計	55,042	51,528
負債純資産合計	122,991	106,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	1 24,517	1 29,534
売上原価	21,486	25,287
売上総利益	3,031	4,246
販売費及び一般管理費	2 8,154	2 7,897
営業損失()	5,123	3,651
営業外収益		
受取利息	98	104
受取配当金	33	53
為替差益	10	249
その他	10	0
営業外収益合計	152	408
営業外費用		
支払利息	107	108
固定資産処分損	38	4
その他	3	0
営業外費用合計	150	112
経常損失()	5,121	3,355
税金等調整前四半期純損失()	5,121	3,355
法人税等	1,544	1,010
四半期純損失()	3,576	2,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	23
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,583	2,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純損失()	3,576	2,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	10
為替換算調整勘定	465	653
退職給付に係る調整額	240	227
その他の包括利益合計	223	415
四半期包括利益	3,799	2,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,806	2,784
非支配株主に係る四半期包括利益	6	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	5,121	3,355
減価償却費	710	670
のれん償却額	70	68
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44	95
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	106	72
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	96	121
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	35	19
受取利息及び受取配当金	131	157
支払利息	107	108
為替差損益(は益)	19	271
固定資産処分損	38	4
売上債権の増減額(は増加)	39,250	38,009
たな卸資産の増減額(は増加)	8,449	9,468
仕入債務の増減額(は減少)	20,300	17,089
前受金の増減額(は減少)	7,385	6,720
その他	401	609
小計	13,050	14,317
利息及び配当金の受取額	131	157
利息の支払額	107	106
法人税等の支払額	2,171	1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,903	12,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	50	34
有形固定資産の取得による支出	267	362
無形固定資産の取得による支出	145	116
投資有価証券の取得による支出	12	55
貸付けによる支出	1	
貸付金の回収による収入	18	18
その他	144	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	501	478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	448	
短期借入金の返済による支出	145	143
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	411	415
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	751	751
非支配株主への配当金の支払額	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	862	1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,502	10,731
現金及び現金同等物の期首残高	23,352	24,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,854	1 35,709

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜株式会社等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

2 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1)借入保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
大阪バイオエナジー(株)	161百万円	大阪バイオエナジー(株) 152百万円

(2)履行保証等

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
有明ウォーターマネジメント(株)	25百万円	有明ウォーターマネジメント(株) 27百万円
会津若松アクアパートナー(株)	583	会津若松アクアパートナー(株) 562
佐世保アクアソリューション(株)	255	佐世保アクアソリューション(株) 242
空見バイオパートナーズ(株)	63	空見バイオパートナーズ(株) 63
秋北エコリソースマネジメント(株)	17	秋北エコリソースマネジメント(株) 17
		大船渡下水道マネジメント(株) 13
計	946	計 928

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に納期を迎える受注の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	2,089百万円	2,029百万円
退職給付費用	268	249
完成工事補償引当金繰入額	82	110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	33,682百万円	36,502百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	827	792
現金及び現金同等物	32,854	35,709

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月23日 取締役会	普通株式	751	29.00	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	751	29.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	751	29.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	803	31.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,668	7,849	24,517		24,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,668	7,849	24,517		24,517
セグメント損失()	3,321	1,801	5,123		5,123

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,863	9,670	29,534		29,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	19,863	9,670	29,534		29,534
セグメント損失()	1,753	1,897	3,651		3,651

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	138円23銭	91円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	3,583	2,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	3,583	2,368
普通株式の期中平均株式数(株)	25,923,456	25,923,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月13日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	803百万円
1株当たりの金額	31円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。